

# きょうと健康づくり実践企業認証申請書（新規・更新）

該当する方に○  
をして下さい。

令和 年 月 日

京都府知事 様

申請者 企業の名称  
代表者職・氏名

印鑑は必要あり  
ません。

きょうと健康づくり実践企業認証制度実施要領第4条の規定により、下記のとおり申請します。

なお、別添「調書」の記載事項内容については、京都府が公開することを承諾します。

## 記

### 1. 企業の概要

所在地	〒		
業種 (事業内容)			
従業員数	人	女性 男性	人 (内、常勤従業員数 人) 人 (内、常勤従業員数 人)
担当者 所属・氏名			
連絡先	TEL: Eメール:	FAX:	

従業員数と男女計は一致させてください。

※従業員数は、申請する年の4月1日現在の人数を記入してください。

### 2. 申請事業（今回の申請に該当する事業について□内にレを記入してください）

申請には4つ以上の事業をチェックが必要です。

- 40歳以上従業員の労働安全衛生法に基づく健康診断の結果を、医療保険者へ提出
- 厚生労働省が推奨するがん検診のうち4種類以上の検診受診率が50%以上
- 健康づくりに関する取り組みを継続して実施
- 各種団体と連携した地域健康活動に関する取り組みを実施
- 従業員の退職前・退職時の健康づくり指導
- 従業員の健康づくりを推進する担当者を設置

### 3. 添付資料（添付していただいた資料について、□内にレを記入してください）

- 定款又はこれに準ずる規約等  
(更新企業で前回申請時から変更がないので省略)
- 組織図及び役員名簿又は会員名簿  
(更新企業で前回申請時から変更がないので省略)
- がん検診受診状況がわかる書類(認証基準1-(2)に該当の場合)
- 健康づくりの取り組み内容がわかる書類(認証基準1-(3)に該当の場合)
- 各種団体と連携した地域健康活動の取り組みに関する書類(認証基準1-(4)に該当の場合)
- 従業員の退職前・退職時の健康づくり指導に関する書類(認証基準1-(5)に該当の場合)
- 従業員の健康づくりを推進する担当者に関する書類(認証基準1-(6)に該当の場合)
- その他参考となるもの

「2. 申請事業」でチェックした事業に対応する書類の添付とチェックが必要です。

きょうと健康づくり実践企業認証申請調書

認証書・HP 公開情報に使用します。略さず記載して下さい。

(フリガナ)  
事業所名

申請する場合はチェック。

各項目について、実施している項目の  内に  を記載し、内容を記載してください。

労働安全衛生法に基づく健康診断を実施しており、40歳以上の常勤従業員の健康診断の結果について、特定健診・特定保健指導法定報告に必要な項目を医療保険者へ提供している。

事業実施内容

項目	内容等	
提出した保険者名		
健診の実施年度		
当該年度の健診対象者数 (常勤従業員数)	男性	人
	女性	人
当該年度の健診受診者数 (常勤従業員の受診者数)	男性	人
	女性	人

申請時に実施済みの場合は今年度。未実施の場合は前年度。

厚生労働省が推奨する5種類のがん検診（肺がん・大腸がん・胃がん・子宮頸がん・乳がん）のうち、4種類以上の検診について、常勤従業員の受診率が50%以上である。

ア 検診の年度（ 年度）※受診率＝（受診者数／対象者数）×100

検診部位	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
肺がん			
大腸がん			

※対象者：40歳以上の常勤従業員

イ 検診の年度（ ～ 年度）※受診率＝（前年度の受診者数＋前々年度の受診者数－2年連続の受診者数）／（前年度の対象者数）×100

検診部位	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
胃がん			

※対象者：50歳以上の常勤従業員

検診部位	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
子宮頸がん			

※対象者：20歳以上の女性常勤従業員

検診部位	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
乳がん			

※対象者：40歳以上の女性常勤従業員

申請する場合はチェック。

申請時に実施済みの場合は今年度。未実施の場合は前年度。

申請する場合はチェックを忘れずに。申請をしない場合でも、受診率等を記載すると府HPで公開されます。ご注意ください。

申請時に実施済みの場合は今年度。未実施の場合は前年度。

申請時に実施済みの場合は今年度～前年度。未実施の場合は前年度～前々年度。

受診率計算に使用した対象者数を記載して下さい。子宮頸がん、乳がんも同様です。

受診率は小数点2桁めを四捨五入する。

受診率計算に使用した受診者数(2年分の受診者-2年連続の受診者)を記載して下さい。子宮頸がん、乳がんも同様です。

申請する場合はチェック。記載事項を裏付ける書類を添付して下さい。

健康づくりに関する取り組みが継続して実施され、次のいずれかの事項において、成果を挙げている。

(該当する項目の記号に○をつけて具体的に記入してください)

ア 健康づくりに関する取り組みが組織的に行われ、運営が円滑に営まれている。

内容を具体的に御記入ください。(目的・頻度・方法・成果等を含む)

申請する年度、または前年度の取り組みについて、文章または箇条書きで記載して下さい。枠を拡大することは可能ですが、**分かり易く簡潔**をお願いします。(＃)

イ 健康づくりに関する普及啓発活動が積極的かつ定期的である。

内容を具体的に御記入ください。(目的・頻度・方法・成果等を含む)

(＃) 上記と同様

申請する場合はチェック。記載事項を裏付ける書類を添付して下さい。

各種団体と連携した地域健康活動に取り組んでいる。

内容を具体的に御記入ください。(連携している団体等を含む)

(＃) 上記と同様

申請する場合はチェック。記載事項を裏付ける書類を添付して下さい。

従業員の退職前・退職時に健康づくり指導を実施している。

内容を具体的に御記入ください。(指導内容等を含む)

(＃) 上記と同様

申請する場合はチェック。記載した人物と業務内容を裏付ける書類を添付して下さい。

企業内に従業員の健康づくりを推進する担当者を設置している。

部署・氏名	業務内容

必ずチェック。

健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の必要な措置を講じている。

必ずチェック。

過去5年間に重大悪質な事案により、法令に違反し処分等を受けない。

健康づくりに関わる業務を記載して下さい。